



平成 21 年 6 月期 決算短信 (非連結)

平成 21 年 8 月 14 日

上場会社名 株式会社かんな丸 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7585 URL <http://www.kannanmaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 栄治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 菊田 聡 TEL (048) 881-9056 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 9 月 25 日 配当金支払開始予定日 平成 21 年 9 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 9 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 6 月期の業績 (平成 20 年 7 月 1 日 ~ 平成 21 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 6 月期	6,205	3.0	337	17.2	367	9.0	244	64.0
20 年 6 月期	6,396	1.4	407	28.3	403	27.9	149	57.4

	1 株 当 たり	潜 在 株 式 調 整 後	自 己 資 本	総 資 産	売 上 高
	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 6 月期	56 70	- -	6.5	8.6	5.4
20 年 6 月期	34 58	34 57	4.1	9.4	6.4

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 6 月期	4,342	3,861	88.9	895 45
20 年 6 月期	4,201	3,702	88.1	858 02

(参考) 自己資本 21 年 6 月期 3,861 百万円 20 年 6 月期 3,702 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 6 月期	594	112	117	1,291
20 年 6 月期	381	311	149	927

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金					配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 6 月期	-	-	-	19 00	19 00	81	54.9	2.2
21 年 6 月期	-	-	-	16 00	16 00	68	28.2	1.8
22 年 6 月期(予想)	-	-	-	16 00	16 00	-	26.0	-

3. 平成 22 年 6 月期の業績予想 (平成 21 年 7 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四 半 期 累 計 期 間	3,201	2.6	269	6.3	283	6.3	151	4.9	35	01
通 期	6,222	0.2	468	33.6	496	30.5	265	9.3	61	45

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 有

〔(注) 詳細は、17 ページ【会計処理方法の変更】をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年6月期	4,351,308株
	20年6月期	4,351,308株
期末自己株式数	21年6月期	38,927株
	20年6月期	36,379株

〔(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27 ページ【1株当たり情報】をご覧ください。〕

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済の牽引役をつとめてきた米国における金融不安及び景気後退が世界的に波及するなか、株価下落及び円高の固定化が懸念される状況となっており、輸出企業を中心とした企業収益の悪化が進行し、設備投資の減少及び雇用情勢の悪化を招いております。また、個人消費におきましても、雇用不安や景気後退感による生活防衛意識の高まりから急速な後退をみており、全般的に不況色を強める状況のもと推移してまいりました。

外食産業におきましては、原料価格の高騰による収益圧迫からは脱しつつありますが、個人消費が減退傾向を示すなか、利用動機の減退が強く懸念され減収圧力は増加傾向にあり、総じて非常に厳しい経営環境を強いられております。

こうした状況の下、当社は既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施するとともに、当事業年度におきましては、新規出店を意識的に抑制する一方、不振店の業態見直しや老朽化した店舗のリニューアル、メニューの見直し、コストの削減など今後の安定的な成長基盤の構築を目指した事業改革を推進してまいりました。この方針に基づき、「日本海庄や」2店舗を開店するとともに、「庄や」1店舗を全面改装し、「やるき茶屋」に業態変更いたしました。また、越谷駅前の区画整理に伴い、「庄や」1店舗を閉店いたしました。

この結果、当事業年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」35店舗、「日本海庄や」32店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、カラオケスタジオ「うたうんだ村」6店舗、旬菜・炭焼「炉辺」2店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」3店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計80店舗となっております。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高6,205百万円（前期比 3.0%減）となりました。

営業利益につきましては、より一層の販売促進を推進したものの、予想以上の個人消費の落ち込みによる売上高の減少に加え、当初計画に織り込んでいなかった全店販促キャンペーンを2月に実施したこと等による販売促進費の上昇が収益を圧迫し、個店ベースの収益確保に苦慮した結果、337百万円（前期比 17.2%減）、経常利益は367百万円（前期比 9.0%減）となりましたが、特別利益に庄や越谷駅前店の区画整理による閉店に伴う受取補償金45百万円、特別損失に同じく越谷駅前店の閉店に伴う固定資産除却損11百万円を計上したことにより、税引前当期純利益は422百万円（前期比 50.1%増）、当期純利益は244百万円（前期比 64.0%増）となりました。

次期の見通し

外食業界では既存店売上の前年割れが持続しており、新規出店でカバーしようとする傾向は依然として続いておりますが、今後は業界内での再編・淘汰の動きが進んでいくものと思われれます。

こうした中で当社は、お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行いリピーターの獲得につなげてまいります。こうした施策により既存店の活性化を図るとともに、平成22年6月期（第33期）の新規出店は、埼玉県を中心に8店舗程度を計画しております。

翌事業年度の業績の見通しにつきましては、売上高6,222百万円、経常利益496百万円、当期純利益265百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当事業年度末における資産の状況は、現金預金を主とした流動資産の増加357百万円、庄や越谷駅前店の区画整理による閉店に伴う有形固定資産の減少等固定資産の減少216百万円により、総資産4,342百万円（前期比 3.4%増、141百万円増）となりました。

負債は、長期借入金の減少18百万円等により、481百万円（前期比 3.6%減、17百万円減）となりました。

純資産は、当期純利益の計上により3,861百万円（前期比 4.3%増、159百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ363百万円増加し、当事業年度末には1,291百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は594百万円（前年同期比 55.8%増）となりました。

これは主に税引前当期純利益422百万円（前年同期比 50.1%増）、減価償却費313百万円（前年同期比 4.5%減）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は112百万円(前年同期比 64.1%減)となりました。

これは主に新規出店及び改装にともない有形固定資産の取得による支出128百万円(前年同期比 51.8%減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は117百万円(前年同期比 21.0%減)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出38百万円(前年同期比 49.6%減)及び配当金の支払額82百万円(前年同期比 9.2%減)等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率(%)	82.5	83.8	88.1	88.9
時価ベースの自己資本比率(%)	128.6	113.3	93.6	100.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	20.6	18.6	14.9	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	377.0	567.3	368.8	1,250.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しており、積極的に対応してまいります。基本的には、業績に応じて株式の分割や増配により、利益還元を行うことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

1. 株式会社 大庄及び株式会社 イズ・プランニングとの関係について

当社は、株式会社 大庄及び株式会社 イズ・プランニングとの間で、経営上の重要な契約を締結いたしております。

これらの契約は、当社の事業の根幹にかかわる重要な契約ですので、事由の如何にかかわらず、これらの契約が終了、解除又は大きく変更された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

2. 食の安全性及び店舗の衛生管理について

当社は、安全安心な料理を提供することを使命としておりますが、今後食材に対する風評被害が起こった場合、また、店舗においては厳正な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、衛生問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 出店戦略について

当社の基本的な出店戦略は、埼玉を中心に埼玉近郊へ徐々に地域を拡大しております。さまざまな理由により計画どおりの出店が出来ない場合、また、競合店の出店等による場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 店舗保証金について

当社は、店舗の建物を賃借して出店しており、出店時に建物所有者に対して保証金の差入れを行っております。建物の所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り建物の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 人材の確保・育成について

当社は、人材の確保及び研修・教育に力を入れておりますが、店長・調理長等の育成には時間がかかるため、調理や接客等のオペレーションレベルが落ちる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は関係会社がないため、記載する事項はございません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は社是であります「お客様のわざわざに感謝申し上げ、わざわざをもってお応えする」を全社員に深く浸透させ、差別化したサービスの実行に日々努めております。

出店戦略は、将来性もあり急成長を遂げる県として注目されている埼玉県を中心に、周辺地域に拡大していくという考え方を基本としております。この地域において「街角に一軒」が店舗展開の方針であります。

営業方針は、「接客・調理のすべてにおいてお客様をおもてなしする」という精神を徹底し、わざわざ当社店舗に足を運んでくださるお客様に対し、暖かく包み込むようなおもてなしをすることにあります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当初より適正原価率の維持及びコスト管理に努めており、売上高経常利益率を経営指標として採用しております。

当面の目標数値は、10.5%に設定しておりますが、平成21年6月期には5.9%となりました。今後は、仕入コストの削減により適正原価率を維持し、店舗人員のシフトを徹底することにより販管費を押さえて目標数値を上回りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略としましては、当社の中核業態であります大衆割烹「庄や」、うまいもの処「日本海庄や」の店舗を主体に年間5~6店のペースで業容拡大を図っていき、売上高100億円を近い将来達成する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食市場では、既存店売上の前年割れが依然として続いており、新規出店でカバーしようとする傾向は変わっておらず、一層の競争激化は避けられない状況にあります。

こうした中で当社は、安定的かつ着実な成長にこそ企業存続の意義があり、株主様の利益に合致するものと考えております。

お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行い、リピーターの獲得につなげてまいります。

また、開店以来年数が経過しております店舗の改装も行ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4 . 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成20年 6月30日)	当事業年度 (平成21年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,167	1,327,740
売掛金	37,475	31,736
有価証券	-	3,004
商品	91	125
原材料	37,265	33,297
前払費用	65,668	63,036
繰延税金資産	11,521	12,246
未収収益	8,461	13,579
従業員に対する短期債権	-	10,980
その他	5,851	5,627
貸倒引当金	61	38
流動資産合計	1,143,441	1,501,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,721,108	3,885,267
減価償却累計額	1,988,648	2,323,040
建物 (純額)	1,732,459	1,562,226
構築物	1,813	1,813
減価償却累計額	1,244	1,317
構築物 (純額)	568	496
車両運搬具	1,337	2,322
減価償却累計額	1,284	1,090
車両運搬具 (純額)	53	1,232
工具、器具及び備品	749,743	800,048
減価償却累計額	603,985	681,017
工具、器具及び備品 (純額)	145,758	119,030
土地	213,034	213,034
有形固定資産合計	2,091,874	1,896,020
無形固定資産		
ソフトウェア	3,348	2,464
電話加入権	12,955	12,955
無形固定資産合計	16,303	15,420
投資その他の資産		
投資有価証券	31,555	26,499
出資金	520	520
長期貸付金	9,406	6,079
従業員長期貸付金	9,638	5,004
長期未収入金	65,513	77,297
従業員長期未収入金	42,874	15,316
長期前払費用	13,236	12,687
差入保証金	787,202	781,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
繰延税金資産	61,930	53,874
その他	41,499	47,391
貸倒引当金	113,392	95,884
投資その他の資産合計	949,984	930,198
固定資産合計	3,058,162	2,841,639
資産合計	4,201,603	4,342,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,105	122,497
短期借入金	-	4,996
1年内返済予定の長期借入金	38,760	18,061
未払金	151,851	145,521
未払費用	45,742	50,947
未払法人税等	63,205	88,977
未払消費税等	16,231	21,426
預り金	18,626	16,493
賞与引当金	4,500	3,017
その他	9,215	9,532
流動負債合計	481,236	481,471
固定負債		
長期借入金	18,061	-
固定負債合計	18,061	-
負債合計	499,297	481,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金		
資本準備金	88,500	88,500
資本剰余金合計	88,500	88,500
利益剰余金		
利益準備金	24,780	24,780
その他利益剰余金		
別途積立金	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金	263,103	425,697
利益剰余金合計	3,367,883	3,530,477
自己株式	32,845	35,018
株主資本合計	3,698,638	3,859,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,667	2,444
評価・換算差額等合計	3,667	2,444
純資産合計	3,702,305	3,861,503
負債純資産合計	4,201,603	4,342,974

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
売上高	6,396,060	6,205,057
売上原価		
期首商品・原材料棚卸高	44,647	37,356
当期商品・原材料仕入高	1,924,297	1,832,930
合計	1,968,944	1,870,286
期末商品・原材料棚卸高	37,356	33,422
売上原価合計	1,931,587	1,836,863
売上総利益	4,464,472	4,368,193
販売費及び一般管理費		
販売促進費	66,514	109,905
役員報酬	92,664	92,955
給料及び手当	1,604,889	1,580,006
賞与及び手当	45,747	32,260
賞与引当金繰入額	4,500	3,017
法定福利費	101,908	85,528
交際費	5,281	3,507
支払ロイヤリティー	144,274	96,221
消耗品費	114,926	98,100
水道光熱費	346,332	358,220
地代家賃	711,351	721,877
減価償却費	328,494	313,671
その他	489,977	535,508
販売費及び一般管理費合計	4,056,862	4,030,782
営業利益	407,609	337,411
営業外収益		
受取利息	2,183	1,922
受取配当金	400	773
販売協力金収入	14,646	23,634
保険金収入	3,634	-
その他	6,337	5,205
営業外収益合計	27,202	31,535
営業外費用		
支払利息	1,068	486
株式関係費用	21,689	-
貸倒引当金繰入額	7,362	-
その他	1,300	1,343
営業外費用合計	31,420	1,829
経常利益	403,392	367,116

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
前期損益修正益	4 35,565	2,238
償却債権取立益	-	2,186
受取補償金	-	1 45,024
貸倒引当金戻入額	-	17,530
特別利益合計	35,565	66,979
特別損失		
固定資産除却損	2 8,350	2 11,868
減損損失	3 49,175	-
貸倒引当金繰入額	4 100,166	-
特別損失合計	157,692	11,868
税引前当期純利益	281,265	422,228
法人税、住民税及び事業税	174,234	169,492
過年度法人税等	15,882	-
法人税等調整額	58,014	8,159
法人税等合計	132,102	177,651
当期純利益	149,162	244,576

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	275,100	275,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,100	275,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	88,500	88,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,500	88,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,780	24,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,780	24,780
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,820,000	3,080,000
当期変動額		
別途積立金の積立	260,000	-
当期変動額合計	260,000	-
当期末残高	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	465,685	263,103
当期変動額		
剰余金の配当	90,375	81,983
別途積立金の積立	260,000	-
当期純利益	149,162	244,576
自己株式の処分	1,368	-
当期変動額合計	202,581	162,593
当期末残高	263,103	425,697
利益剰余金合計		
前期末残高	3,310,465	3,367,883
当期変動額		
剰余金の配当	90,375	81,983
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	149,162	244,576
自己株式の処分	1,368	-
当期変動額合計	57,419	162,593
当期末残高	3,367,883	3,530,477

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
自己株式		
前期末残高	42,101	32,845
当期変動額		
自己株式の取得	6,745	2,172
自己株式の処分	16,002	-
当期変動額合計	9,256	2,172
当期末残高	32,845	35,018
株主資本合計		
前期末残高	3,631,963	3,698,638
当期変動額		
剰余金の配当	90,375	81,983
当期純利益	149,162	244,576
自己株式の取得	6,745	2,172
自己株式の処分	14,634	-
当期変動額合計	66,674	160,420
当期末残高	3,698,638	3,859,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,031	3,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,363	1,222
当期変動額合計	5,363	1,222
当期末残高	3,667	2,444
純資産合計		
前期末残高	3,640,994	3,702,305
当期変動額		
剰余金の配当	90,375	81,983
当期純利益	149,162	244,576
自己株式の取得	6,745	2,172
自己株式の処分	14,634	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,363	1,222
当期変動額合計	61,311	159,197
当期末残高	3,702,305	3,861,503

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	281,265	422,228
減価償却費	328,494	313,671
長期前払費用償却額	6,310	5,535
差入保証金償却額	720	1,158
有形固定資産減損損失	49,175	-
前期損益修正損益(は益)	35,565	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	107,289	17,530
賞与引当金の増減額(は減少)	4,700	1,482
受取利息及び受取配当金	2,584	2,695
支払利息	1,068	486
有形固定資産除却損	8,350	11,868
売上債権の増減額(は増加)	5,731	5,739
たな卸資産の増減額(は増加)	7,290	3,933
仕入債務の増減額(は減少)	15,821	10,607
未払消費税等の増減額(は減少)	11,518	5,195
長期未収入金の増加額(は増加)	62,946	11,784
従業員長期未収入金の増加額(は増加)	37,220	27,557
その他	21,386	17,682
小計	646,726	735,591
利息及び配当金の受取額	2,584	2,695
利息の支払額	1,033	474
法人税等の支払額	266,955	143,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,321	594,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	66,723	65,427
定期預金の払戻による収入	60,013	78,012
投資有価証券の取得による支出	4,995	-
有形固定資産の取得による支出	267,223	128,802
有形固定資産の除却による支出	3,728	-
無形固定資産の取得による支出	3,200	-
貸付けによる支出	8,344	4,752
貸付金の回収による収入	10,298	11,439
差入保証金の差入による支出	23,600	4,220
差入保証金の回収による収入	4,851	9,151
その他	9,178	7,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,828	112,078

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	4,996
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	76,911	38,760
自己株式の取得による支出	6,745	2,172
自己株式の売却による収入	14,634	-
配当金の支払額	90,293	82,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,316	117,980
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	79,824	363,958
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,276	927,452
現金及び現金同等物の期末残高	927,452	1,291,410

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品・原材料 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はございません。</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1420 810 1518"> <tr> <td>建物</td> <td>10～34年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～31年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	10～34年	附属設備	8～31年	工具器具備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1026 1420 1292 1518"> <tr> <td>建物</td> <td>10～34年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～31年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	10～34年	附属設備	8～31年	工具器具備品	3～10年
建物	10～34年													
附属設備	8～31年													
工具器具備品	3～10年													
建物	10～34年													
附属設備	8～31年													
工具器具備品	3～10年													

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はございません。</p>
	<p>(計上区分の変更)</p> <p>株式関係費用は、従来、営業外費用として処理してきましたが、より適正な損益区分とするため、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益が23,224千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「従業員長期未収入金」は、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「従業員長期未収入金」は8,903千円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「保険金収入」は139千円であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「従業員長期未収入金の増減額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「従業員長期未収入金の増減額」は、3,630千円の減少であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得及び売却」については、前事業年度において純額表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「自己株式の取得及び売却」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 2,682千円、「自己株式の売却による収入」は 2,439千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)												
	1. 受取補償金は、越谷駅前店の区画整理による閉店に伴う補償金であります。												
2. 固定資産除却損は、建物 7,190千円、工具器具備品 1,160千円であります。	2. 固定資産除却損は、建物 11,264千円、車両運搬具 53千円、工具器具備品 550千円であります。												
<p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 日本海庄や東大宮店等</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">49,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産において各店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49,175千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,175千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	減損損失(千円)	店舗 日本海庄や東大宮店等	建物等	49,175	建物	47,294千円	工具器具備品	1,881千円	合計	49,175千円	
用途	種類	減損損失(千円)											
店舗 日本海庄や東大宮店等	建物等	49,175											
建物	47,294千円												
工具器具備品	1,881千円												
合計	49,175千円												
<p>4. 特別損益に係る注記</p> <p>貸倒引当金繰入額 100,166千円</p> <p>前期損益修正益 35,565千円</p> <p>当事業年度において判明した不適切な経理操作を伴う売上代金の流失について、その流出額及びそれに対する債権額が確定した事に伴い、当該債権全額につき長期未収入金及び従業員長期未収入金、並びにこれらに対する貸倒引当金100,166千円を計上いたしました。</p> <p>これに伴い、過年度において不適切な経理操作により経費等として処理された35,565千円を前期損益修正益として戻し入れました。</p>													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	-	-	4,351,308
合計	4,351,308	-	-	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)1,2	47,690	6,689	18,000	36,379
合計	47,690	6,689	18,000	36,379

(注)1. 普通株式の自己株式の増加6,689株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少18,000株は、ストック・オプション行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成12年新株予約権(注1)	普通株式	22,000	-	22,000	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注)1 平成12年新株予約権の減少は、ストック・オプション行使による減少18,000株及び失効による減少4,000株であります。

(注)2 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	90,375	21	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	81,983	利益剰余金	19	平成20年6月30日	平成20年9月25日

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	-	-	4,351,308
合計	4,351,308	-	-	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)1	36,379	2,548	-	38,927
合計	36,379	2,548	-	38,927

(注)1. 普通株式の自己株式の増加 2,548株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	81,983	19	平成20年6月30日	平成20年9月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	68,998	利益剰余金	16	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金	977,167千円	現金及び預金	1,327,740千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,715千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36,329千円
現金及び現金同等物	<u>927,452千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,291,410千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">107,310</td> <td style="text-align: right;">87,775</td> <td style="text-align: right;">19,534</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">107,310</td> <td style="text-align: right;">87,775</td> <td style="text-align: right;">19,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,947</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,586</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">19,534</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,096</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,096</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	107,310	87,775	19,534	合計	107,310	87,775	19,534	1年内	11,947	千円	1年超	7,586	千円	合計	19,534	千円	支払リース料	23,096	千円	減価償却費相当額	23,096	千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">107,310</td> <td style="text-align: right;">99,723</td> <td style="text-align: right;">7,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">107,310</td> <td style="text-align: right;">99,723</td> <td style="text-align: right;">7,586</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,153</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,586</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,947</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,947</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	107,310	99,723	7,586	合計	107,310	99,723	7,586	1年内	2,433	千円	1年超	5,153	千円	合計	7,586	千円	支払リース料	11,947	千円	減価償却費相当額	11,947	千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具備品	107,310	87,775	19,534																																																				
合計	107,310	87,775	19,534																																																				
1年内	11,947	千円																																																					
1年超	7,586	千円																																																					
合計	19,534	千円																																																					
支払リース料	23,096	千円																																																					
減価償却費相当額	23,096	千円																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具備品	107,310	99,723	7,586																																																				
合計	107,310	99,723	7,586																																																				
1年内	2,433	千円																																																					
1年超	5,153	千円																																																					
合計	7,586	千円																																																					
支払リース料	11,947	千円																																																					
減価償却費相当額	11,947	千円																																																					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年 6月30日)			当事業年度 (平成21年 6月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	10,127	17,653	7,526	10,127	18,255	8,127
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	3,000	3,004	4
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10,127	17,653	7,526	13,127	21,259	8,132
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	3,000	2,988	12	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	12,275	10,913	1,361	12,275	8,244	4,030
	小計	15,275	13,901	1,373	12,275	8,244	4,030
合計		25,402	31,555	6,153	25,402	29,503	4,101

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度 (平成20年 6月30日)				当事業年度 (平成21年 6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	3,000	-	-	3,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	3,000	-	-	3,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

当社は、退職給付金制度を設けておりませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

当社は、退職給付金制度を設けておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、従業員82名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 143,000
付与日	平成12年9月27日
権利確定条件	付与されておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成14年11月10日～平成19年11月9日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。但し、社員独立制度の適用による退職の場合を除く。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前事業年度末	22,000
権利確定	-
権利行使	18,000
失効	4,000
未行使残	-

単価情報

	平成12年ストック・オプション
権利行使価格(円)	813
行使時平均株価(円)	1,057
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																								
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,284千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,549千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,937千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,486千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,486千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73,451千円</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td> (調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	6,284千円	未払事業所税	3,208千円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,028千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	44,549千円	減損損失	19,867千円	繰延税金資産計	75,937千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額	2,486千円	繰延税金負債計	2,486千円	繰延税金資産の純額	73,451千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費の損金不算入額	3.0%	住民税均等割	2.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,851千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,175千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,219千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,131千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,778千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,657千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,657千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,121千円</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	7,851千円	未払事業所税	3,175千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,219千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	38,131千円	減損損失	17,400千円	繰延税金資産計	67,778千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額	1,657千円	繰延税金負債計	1,657千円	繰延税金資産の純額	66,121千円
繰延税金資産																																																									
未払事業税	6,284千円																																																								
未払事業所税	3,208千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	2,028千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	44,549千円																																																								
減損損失	19,867千円																																																								
繰延税金資産計	75,937千円																																																								
繰延税金負債																																																									
其他有価証券評価差額	2,486千円																																																								
繰延税金負債計	2,486千円																																																								
繰延税金資産の純額	73,451千円																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費の損金不算入額	3.0%																																																								
住民税均等割	2.9%																																																								
その他	0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	7,851千円																																																								
未払事業所税	3,175千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,219千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,131千円																																																								
減損損失	17,400千円																																																								
繰延税金資産計	67,778千円																																																								
繰延税金負債																																																									
其他有価証券評価差額	1,657千円																																																								
繰延税金負債計	1,657千円																																																								
繰延税金資産の純額	66,121千円																																																								

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤栄治	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 44.4	-	-	不動産賃貸借の被債務保証	45,107	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。

(2) 不動産賃貸借契約保証料の取引金額は(年額)賃借料を記載しております。

当事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤栄治	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 44.4	-	-	不動産賃貸借の被債務保証	44,364	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。

(2) 不動産賃貸借契約保証料の取引金額は(年額)賃借料を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
1株当たり純資産額	858円02銭	1株当たり純資産額	895円45銭
1株当たり当期純利益金額	34円58銭	1株当たり当期純利益金額	56円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34円57銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	149,162	244,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	149,162	244,576
期中平均株式数(株)	4,313,960	4,313,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,287	-
(うち新株引受権)	(1,287)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5．その他

(1) 役員の異動

平成21年8月14付までの役員の異動はありません。

(2) その他

該当する事項はありません。